

ひぐち秀敏の県議会だより

にじいろ

第23号

発行責任者
樋口 秀敏

事務所
南魚沼市塩沢1412-2
阿部アパート101号室

電話・FAX
025-782-5233

E-mail
h-higuchi@kta.biglobe.ne.jp



▲ひぐち秀敏のFacebook

12月定例会

病院支援へ意見書採択

過酷事故想定 議論は平行線

新潟県議会12月定例会が、12月3日から12月23日までの日程で開催されました。能登半島地震により被災した中小企業等の復旧・復興支援に4億4千万などのほか、人事委員会勧告に基づく職員給与費の改定など、総額で42億4900万円の一般会計補正予算を可決しました。県が実施する柏崎刈羽原子力発電所で重大事故が起きた際の被ばく線量シミュレーションについて、過酷事故を想定して行うよう求める発言が複数ありましたが、実施を否定しました。

に様々の思いがあると受け止めている」とかわし、従来の答弁を繰り返すのみでした。

公立・公的病院をめぐっては、県立病院と厚生連病院、さらに魚沼基幹病院が



本会議場での一般質問の様子

公立・公的医療機関の機能確保に向けた支援の拡充を求める意見書(要望事項)

- 1 物価や人件費の高騰下にあっても据え置かれてきた不採算医療、政策医療に対する地方交付税措置単価の引き上げを行うこと。
- 2 診療報酬改定は、2年に一度であり、物価や人件費高騰が適時適切に反映されていないため、社会情勢を的確に反映できる制度への見直しを行うこと。
- 3 医師の偏在対策に加え、地域医療を持続させるために必要な看護職員や介護人材の確保への財政支援を拡充すること。

一般会計補正予算では、能登半島地震により被災した中小企業等の事業再建経費のほか、鳥インフルエンザの発生に伴う防疫対策と売上減少農場支援に7億円余、厚生連の経営改善計画の分析と検証に2千万円などを計上しました。

いて、「県民の不安は福島第一原発のような事故が発生した場合に自らがどの程度被ばくするかにある」として、過酷事故を想定したシミュレーションを実施するよう求めました。

現在、直接請求の署名が行われている県民投票の結果が再稼働の判断材料のひとつになるのではないかと問いかけましたが、「県民

過度な原発事故想定

いたずらに不安煽る

牧田まさき議員(未来にいがた)は連合委員会で、県が実施する被ばくシミュレーションについて、花角知事の姿勢をただしました。

えない」とする発言について、想定している事故の規模はセシウム137相当で100テラベクレル程度。

災害計画に照らして問題がなにかただしました。

再稼働の判断にあたり、一番重要なことは「県民の命と暮らしを守る」と



質問に先立ち、ユネスコの無形文化遺産である越後上布を紹介する、ひぐち県議12月6日

知事が引用した、原子力規制委員会の山中委員長「過度な放射線のリスクを考えた避難というのは、実効性のある防災計画とい

一方、県が実施するシミュレーションの条件は、その100分の1の想定で、福島事故の1万分の1だと指摘し、過酷事故を想定すると定めている新潟県地域防

牧田議員は、福島事故並みか、それ以上の大きな事

求めています。

財政危機にあると報じられており、地域医療や政策医療を担っている病院の存続と機能維持は喫緊の課題です。未来にいがたは、公立・公的病院への支援拡充を求める意見書を提出し、全会一致で可決されました。花角知事は議会後、マスコミのインタビュに「議会として意思表示してもらったことはありがたく後押しになる」と述べています。

故が絶対に起きないという保証はないとして、最低でも福島事故並みの放出量でのシミュレーションが必要だと、重ねて求めました。花角知事は、「私自身は結局、過度な想定というものは、いたずらに不安を煽るだけであって、科学的、合理的な範囲内で考えていくべきだ」と答えました。

総務文教委員会

+

被ばくシミュレーション 過酷事故の想定を否定

ひぐち県議 一般質問の概要

県民の意思確認

いずれ適切に判断

柏崎刈羽原子力発電所の事故時の被ばくシミュレーションは、過酷事故を想定しての実施は否定しました。魚沼基幹病院は県立病院からの職員派遣を解消しても役割と機能の維持は可能との考えを示しました。

樋口 原子力規制委員会が9月に原発事故時の被ばく線量シミュレーションの結果を公表したことを受け、県では柏崎刈羽原発の条件を当てはめたシミュレーションを実施する。これ以外に実施する考えはあるか。
知事 柏崎刈羽原子力発電所の施設の出力や気象などに合わせた条件で実施するもの。現時点で他のシミュレーションの実施は考えていない。
樋口 県民の不安は福島第一原発事故のような事故が発生した場合に、自らがどの程度被ばくするかという点にある。過酷事故を想定して行うとともに、結果を県民に周知すべきだ。
知事 原子力規制委員会の

山中委員長は、過度な放射線のリスクを考えた避難は、実効性のある防災計画と言えない、と発言していることから、指摘のシミュレーションは考えていない。柏崎刈羽原発6、7号機では、福島第一原発事故の反省や国内外からの指摘を踏まえて策定された新規制基準に基づき、放射性物質の放出を可能な限り回避する代替循環冷却装置など、様々な安全対策設備を整備しており、安全性が高められたと認識している。
樋口 知事は、県民等の意見を聞き、その上で判断・結論を出して県民の意思を確認すると繰り返し述べているが、考えに変わりはないか。
知事 再稼働の地元同意は法律等で定められているものではないが、エネルギー基本計画で立地自治体等関係者の理解と協力を得るよう取り組むとしている。3月に経済産業大臣から再稼働に向けた理解要請を受けたので、県として対応する必要がある。県民等の意見を聞き、判断・結論を出して県民の意思を確認する考えに変わりはない。
樋口 地元紙の調査で、再稼働の同意に関して県民の信を問う手法で適当なものとして「県民投票」と答えた割合が57・3%だった。知事の受け止めは。
知事 再稼働問題に対し

て、県民の皆様に様々な思いがあると受け止めていく。県民の意思を確認する具体的な手法は、いずれ適切に判断する。
樋口 令和5年度の原子力発電施設周辺地域企業立地支援給付金の給付企業数は36社で、平成26年度の6分の1以下となっている。原発周辺地域への企業立地を促進して雇用の増加を図るという給付金の目的に沿った成果が上がっているか認識を伺う。
産業労働部長 平成27年度の制度改正で製造業等に限定されたことから給付企業数は減少している。一方、雇用創出効果の高い製造業は制度改正前後とも年度平均で3社から4社が立地し、改正後の8年間には対象企業全体で492人の雇用が創出された。目的に沿った一定の成果があったと考えている。

登校状態の解消につながることを期待できる。現在、県立高校5校で実施しており、得られた成果や課題を踏まえて不登校生徒への学習支援に努めていく。
樋口 次期「県立高校の将来構想」に、どのように地域の声を聞き反映させていく考えか。
教育庁 12月から県内10会場で地域別説明会を開催するとともに、パブリックコメントを実施する。寄せられた意見は「将来構想」の策定や構想の実現に向けた取組に役立てていく。
樋口 今年度実施の公立高校入学者選抜から「自己申告書」が導入される。提出は任意で、「不登校経験等のある志願者が、受験前に、高等学校に自分の状況や思いを伝えることで、不安なく、できる限り安心して受験できる」ことが目的とされているが、導入にあたり、志願者の不安を払しょくするため、どのように取り組んでいくか。
教育庁 導入初年度であり、「自己申告書」の趣旨や取扱い等を理解してもらうための資料を作成し、志願者や保護者、学校に配布し、県ホームページにも掲載して周知を図った。

遠隔授業の今後の方向性について伺う。
教育庁 本年4月から、不登校児童を対象に同時双方向型の遠隔授業による単位認定が、一定の範囲内で可能となった。制度改正により、学習機会がこれまで以上に確保されることで、不



避難路確保のため自衛隊員による除雪が行なわれた原子力防災訓練＝1月25日、上越市大島区田麦

樋口 本年4月から高等学校の不登校生徒に対し、教育上有益と認められる場合、授業に代えて通信教育を行うことが可能となった。県内の実施状況、成果と課題を伺う。
教育庁 不登校生徒の学習機会を確保するための有効

な手段の一つと認識しているが、学校では通常の授業に加えて通信授業を実施することとなるため、通信教育用の教材作成や当該生徒の学習状況把握などが課題となる。現時点で実施している学校はない。
樋口 不登校生徒に対する

遠隔授業の今後の方向性について伺う。
教育庁 本年4月から、不登校児童を対象に同時双方向型の遠隔授業による単位認定が、一定の範囲内で可能となった。制度改正により、学習機会がこれまで以上に確保されることで、不

配置の目的達成と人材

配置十分とはいえない

スクール・サポート・スタッフ

総務文教委員会

県立病院職員の派遣解消が示されている魚沼基幹病院。魚沼地域の中核病院としての役割と機能の維持が求められる



公立病院

経営継続に支援必要

確保のためにも、処遇の改善を図るべきだ。教育庁 本年度はスクール・サポート・スタッフ179人を兼務校を含む244校に、学校運営支援

員を3校に配置した。スクール・サポート・スタッフの配置は全小中学校のおよそ半数にとどまっております。国が全校配置を奨励していることを踏まえると十

分とはいえない。配置の拡充に努めていく。人材の確保には、勤務時間や、賃金単価等の見直しによる処遇の改善が必要であり、検討を進めている。

となる分娩施設へのアクセス支援などに取り組む。【樋口】 魚沼基幹病院には開院時から県立病院の職員が派遣され、現在も118人が病院運営を支えている。11月、3年を目前に派遣を解消する考えが示されたが、魚沼基幹病院は魚沼地域の中核病院として地域医療を支えていけるのか。

【樋口】 重点支援交付金による支援や不採算・政策医療に対する地方交付税単価の引き上げなど、国による公立病院に対する制度改革が必要と考える。

【樋口】 地域医療構想による再編が進められた結果、へき地医療などを支えてきた公立・公的病院の統廃合が進んできている。へき地医療など不採算医療を担う公立・公的病院が担っている役割・機能は地域に残していくことが重要と考える。

【知事】 圏域全体として安心・安心に出生できる体制は維持されると認識。引き続き医療機関の役割分担と連携を進め、関係自治体と連携して集約に伴い遠距離

【知事】 開院から10年目となり、独自の人員確保が進み、経験を積んだプロパー職員も中堅を担うまでに育ってきていることから、派遣解消後も魚沼圏域の中核病院としての役割・機能を維持

【知事】 本県では地域医療構想のグラウンドデザインに沿った医療再編を進めているところで、公立・公的病院が担っている、へき地医療などの役割や機能も考慮し、地域に必要な医療を圏域全体として持続可能な形で提供できる体制を構築していく。

【樋口】 厚生連村上総合病院は、来年4月から分娩の取り扱いを休止する方針だ。地域で出産できる体制の維持・確保に向けた支援方針を伺う。

【樋口】 コメの来年6月末時点の民間在庫量は過去2番目の低水準になる可能性がある。コメの主産地である新潟県の強みを生かし、主食用米生産を積極的に支援すべき。

【知事】 令和7年産の主食用米の県生産目標は年間を通して安定供給できるように、昨年実績を上回る量に設定した。一方、加工用米等の安定供給が求められており、産地交付金の非主食用米への支援を強化した。非主食用米の安定供給にも取り組む。

【樋口】 10月の全銘柄平均の

投票率低下

機会確保へ働きかけ

【樋口】 衆院選の投票率は58・56%と前回を4・60ポイント下回り、過去2番目の低さとなった。投票所やポスター掲示場の数の減少も投票率低下の一因と考えられる。今後どのように取り組むか。

【選挙管理委員会委員長】 投票所の設置改廃は市区町村が地域の実情を踏まえ判断している。ポスター掲示場は、投票所の区域ごとに有権者数と面積を基準に定められた設置数に従って市区町村が設置している。人口減少が進む中、投票機会の確保はこれまで以上に重要で、投票所への移動支援など先進的な取組が広まるよう、市区町村選挙管理委員会に働きかけていく。

原子力発電施設周辺地域企業立地支援給付金の実績

| 年度 | 執行額 | 給付企業数 | | | |
|-----|-----------|----------|---------|-------|-------|
| | | 新規 | | 継続 | 合計 |
| | | 新設 | 増設 | | |
| R5 | 520,226 | 7 (163) | 0 (0) | 29 | 36 |
| R4 | 300,379 | 2 (19) | 2 (11) | 41 | 45 |
| R3 | 184,396 | 3 (35) | 1 (4) | 44 | 48 |
| R2 | 256,775 | 1 (4) | 0 (0) | 77 | 78 |
| R1 | 533,563 | 2 (7) | 2 (12) | 103 | 107 |
| H30 | 774,459 | 2 (9) | 1 (3) | 133 | 136 |
| H29 | 815,270 | 4 (19) | 3 (10) | 150 | 157 |
| H28 | 934,680 | 4 (40) | 2 (7) | 175 | 181 |
| H27 | 1,107,824 | 9 (137) | 2 (6) | 197 | 208 |
| H26 | 1,237,392 | 19 (250) | 2 (9) | 219 | 240 |
| 合計 | 6,664,964 | 53 (683) | 15 (62) | 1,168 | 1,236 |

※ 新規給付企業数のカッコ書きは増加雇用人数

総務文教委員会

一般質問の答弁を受け、次期総合計画への合計特殊出生率の目標設定などについて、質問しました。

総務部

樋口 職員定数は平成26年との比較で7・6%、436人減っている。一方、時間外勤務時間は月12時間程度と横ばいで、休暇の取得日数も横ばいだ。業務の効率化が図られた分職員が減ったのではないかと。

人事課長 組織、業務の見直しに取り組みとともに、複雑多様化する行政課題、県民ニーズに対応した増員ももっている。単に業務効率化を図った分、職員を減らしたという状況にないと認識している。

樋口 決算審査で知事はDXにより年間約4万5千時間の業務削減効果があったと試算していると答弁している。厚生労働省が示す年間労働時間1710時間で割り返すと約26人になる。

効率化分が職員に還元されていないのではないかと。

人事課長 全庁的に何人減らすという議論は行っていない。各部署と話をしながら調整している。

樋口 一般会計から病院事業会計への繰出金について、決算報告書や損益計算書に交付税措置額がわかるように公表すべきだ。

財政課長 交付税措置額は推計で出しているもので、難しい部分もある。実際の負担を説明できるように努めていきたい。

教育委員会

樋口 不登校生徒に対する遠隔授業の成果は、高等学校教育課長 自宅で

高等学校教育課長 学校の授業と通信教育の学習評価の整合性、単位認定における公平性の確保などの難しさがあり、慎重な検討が必要

要。添削指導やスクリーニングの実施など、教員に加わる業務量が少なくないことも課題。課題整理には相当の時間を要し、すぐに実施できる状況にはない。

樋口 スクール・サポート・スタッフ拡充の考えと、処遇改善の検討状況を伺う。

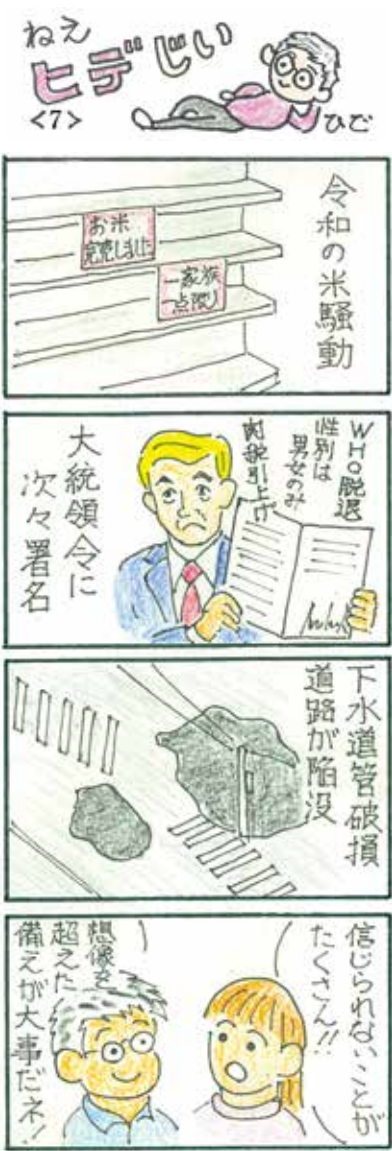
義務教育課長 今年度より多くの学校に配置できるよう努める。現在、3時間と

知事政策局 次期総合計画における合計特殊出生率の目標設定について、さらに検討することのことが、リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(性や身体のことを自分で決め、守ることができる権利)の理念は検討したか。

知事政策局

樋口 次期総合計画における合計特殊出生率の目標設定について、さらに検討することのことが、リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(性や身体のことを自分で決め、守ることができる権利)の理念は検討したか。

知事政策局長 言葉そのものを意識した検討は行ってないが、その考え方、趣旨を尊重して検討しており、含まれていると考えている。



県立高校の将来構想(案)

魚沼エリア 募集学級6減

「将来構想」における高校の配置<全県>

| ◆ 令和7年度県立高校の募集学級数等 | | | | | | 中学校 卒業見込者数 |
|--------------------|------|-------|-------|---------|-------|------------|
| 学科等 | 普通科系 | 総合学科系 | 専門学科英 | 定時制 通信制 | 募集学級計 | 学校数 |
| 学級数 | 192 | 32 | 75 | 15 | 314 | 86 |
| | | | | | | 17,782 |

| ◆ 令和16年春のすがた | | | | | | 中学校 卒業見込者数 |
|--------------|--------|------------------|----------------|-------|-----|------------|
| 学科等 | 普通科系高校 | 専門学科系高校 (総合高校服務) | セルフデザイン ハイスクール | 募集学級計 | 学校数 | 中学校 卒業見込者数 |
| 学級数 | 133 | 77 | 15 | 225 | 64 | 13,928 |

| ◆ 令和7年度県立高校の募集学級数等 | | | | | | 中学校 卒業見込者数 |
|--------------------|------|-------|-------|---------|-------|------------|
| 学科等 | 普通科系 | 総合学科系 | 専門学科英 | 定時制 通信制 | 募集学級計 | 学校数 |
| 学級数 | 20 | 3 | 3 | 3 | 29 | 10 |
| | | | | | | 1,172 |

| ◆ 令和16年春のすがた | | | | | | 中学校 卒業見込者数 |
|--------------|--------|------------------|----------------|-------|-----|------------|
| 学科等 | 普通科系高校 | 専門学科系高校 (総合高校服務) | セルフデザイン ハイスクール | 募集学級計 | 学校数 | 中学校 卒業見込者数 |
| 学級数 | 17 | 4 | 2 | 23 | | 936 |

を再編整備の推進として行っています。学校の規模や配置については、県内6つのエリア(南魚沼市は、十日町市、魚沼市、湯沢町、津南町で構成されるエリアに入ります)に、①1学年あたり4学級以上の普通科系高校、②1学年あたり3学級以上の専門系高校(総合学科を含む)、③生徒一人一人の状況に合わせて選べる高校を1校以上配置するとしています。なお、中山間地域の地理的条件などを踏まえ、あえて存続させる小規模校もあり得る、としています。全県ならびに魚沼エリアの、令和7年度県立高校の募集学級数等と令和16年度春の姿は別表のとおりです。

問 廃止・統合については、地方自治体との協議はどのように進めるか。
答 自治体、市町村教育委員会と丁寧協議していく。
問 エリア内に十日町総合高校があるが、他の高校で専門系高校は考えられるか。
答 施設、設備が付随していると他へ移すことは難しい。生徒の通い易さも検討する。
問 募集停止はどれくらい前から示されるか。
答 毎年7月に向こう3年間の整備計画を示すことを原則としている。
問 同じ年にエリア内で2校なくすることがないようにしてほしい。
答 県全体ではあっても、エリア内ではないように検討する。

新潟県では、急速な少子化に伴い県立高校の小規模化が進行していることなどを受け、中長期的なビジョンである「県立高校の将来構想」について、現行の令和9年度までとする計画を3年前倒し、計画期間を令和7年度から令和16年度までとする次期「将来構想」の検討を進めていいます。3月の公表が予定されている次期「将来構想」の概要と、12月21日に南魚沼市民会館で行われた説明会での質疑の様子をお伝えします。

次期「将来構想」の3つの基本方針は、①多様化する教育ニーズに対応した選ばれる学校づくりの推進、②多様な主体との連携・協働やICTの活用による教育環境の充実、③教育の質の維持・向上

問 離島や中山間地の高校はどう残すのか。
答 交通事情や地域の入学状況を再編整備の推進として行っています。学校の規模や配置については、県内6つのエリア(南魚沼市は、十日町市、魚沼市、湯沢町、津南町で構成されるエリアに入ります)に、①1学年あたり4学級以上の普通科系高校、②1学年あたり3学級以上の専門系高校(総合学科を含む)、③生徒一人一人の状況に合わせて選べる高校を1校以上配置するとしています。なお、中山間地域の地理的条件などを踏まえ、あえて存続させる小規模校もあり得る、としています。全県ならびに魚沼エリアの、令和7年度県立高校の募集学級数等と令和16年度春の姿は別表のとおりです。

説明会における、県高等学校教育課の担当者との質疑の概要は次のとおりです。

問 地元自治体に伺い反映していききたい。毎年すべての自治体を回れるかは検討しないといけない。
答 地元自治体に伺い反映していききたい。毎年すべての自治体を回れるかは検討しないといけない。